

ビッグデータ活用 日本中小型株式ファンド (愛称：B・D・F)

追加型投信／国内／株式



ビッグデータ*時代の到来

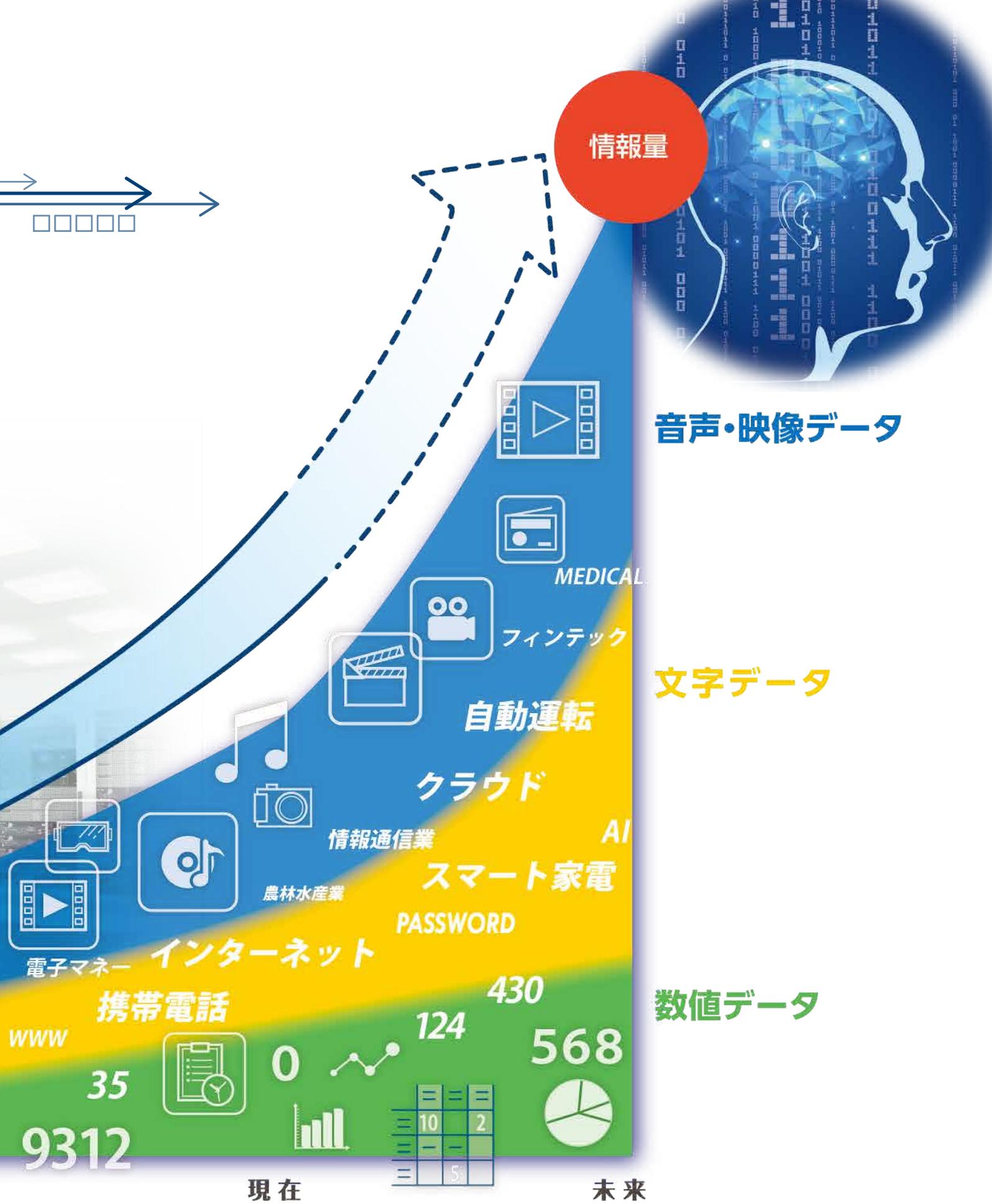


情報通信の発達により、私たちの身の回りの情報量は飛躍的に増加しています。ブログやSNSなどのソーシャルメディアを通じて、企業業績・経済指標などの「**数値データ**」を上回る大量の「**文字データ**」や「**音声・映像データ**」などが発信され、その社会における影響度は高まっています。しかし、私たちはそのほとんどを消化できずに日々見過ごしています。



上記はビッグデータ時代の到来のイメージであり、

*一般的に、従来のシステムでは処理することが困難な膨大・複雑なデータ群を指しています。このため、1~2ページで表示しているビッグデータの範囲は当



実際にはこれと異なる場合があります。

ファンドで活用するビッグデータとは異なります。詳細は3~4ページをご参照ください。



ビッグデータを活用した投資テーマ

ビッグデータ(企業関連のニュースなど)の集計・分析により投資テーマを選定戦略です。

ビッグデータを活用した新たな投資テーマの選定



新聞やインターネット上の企業関連のニュースなど

特定のキーワードが含まれるニュースの

登場件数などを集計・分析



*当ファンドでは、ビッグデータのうち、新聞やインターネット上の企業関連のニュースといった文字データを主

の選定 / 銘柄選択のイメージ

し、これに従来の株式調査を加えて銘柄選択を行う画期的な日本中小型株式

綿密な株式調査

ファンドマネジャー・調査アナリストなどがファンダメンタルズ分析などにより銘柄を評価

定性分析

経営戦略、差別化要因などの調査



定量分析

企業業績、市場規模などの調査



 **働き方改革**

 **高齢者関連ビジネス**

 **最先端医療・バイオテック**

**投資魅力度が高いと考えられる
投資テーマ
および銘柄**

フィンテック(金融テクノロジー) 

環境規制 

情報セキュリティ 

など

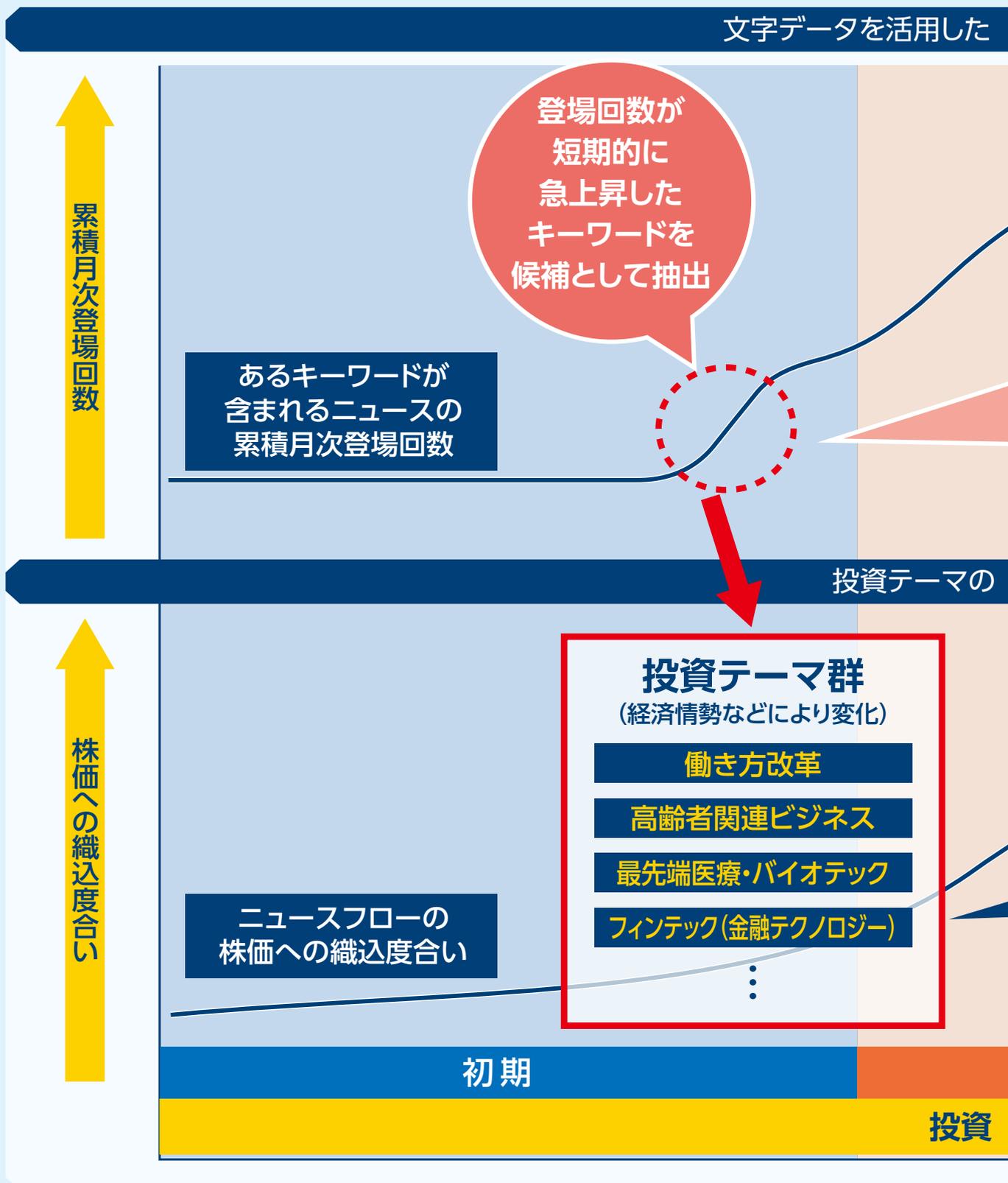
に活用し、投資テーマ群の形成を行います。また、投資テーマはあくまでも例示であり、実際とは異なる場合があります。

異なる場合があります。また、上記は今後予告なく変更される場合があります。



投資テーマの発展段階と当ファンドの

企業の株価にプラスとなるニュースが出ても株価が変動していなければ、ニュース当ファンドでは、ビッグデータの活用により**発展段階が初期から中期にある投資**また、当ファンドでは、選定された投資テーマが投資対象企業のコアビジネスとに特化した中小企業の株式を中心に投資することになります。



投資イメージ

フローが株価に十分に織り込まれないまま、割安な水準にある可能性があります。
テーマに関連する企業群を中心に組み入れます。
合致しているかを重視するため、多角化している大企業よりも、特定のビジネス

キーワードの抽出イメージ



発展段階 と株価への織込度合いの関係性のイメージ

発展段階が
初期から中期にある
投資テーマに関連する
企業群を中心に
組み入れ

中期

後期

テーマの発展段階

これと異なる場合があります。

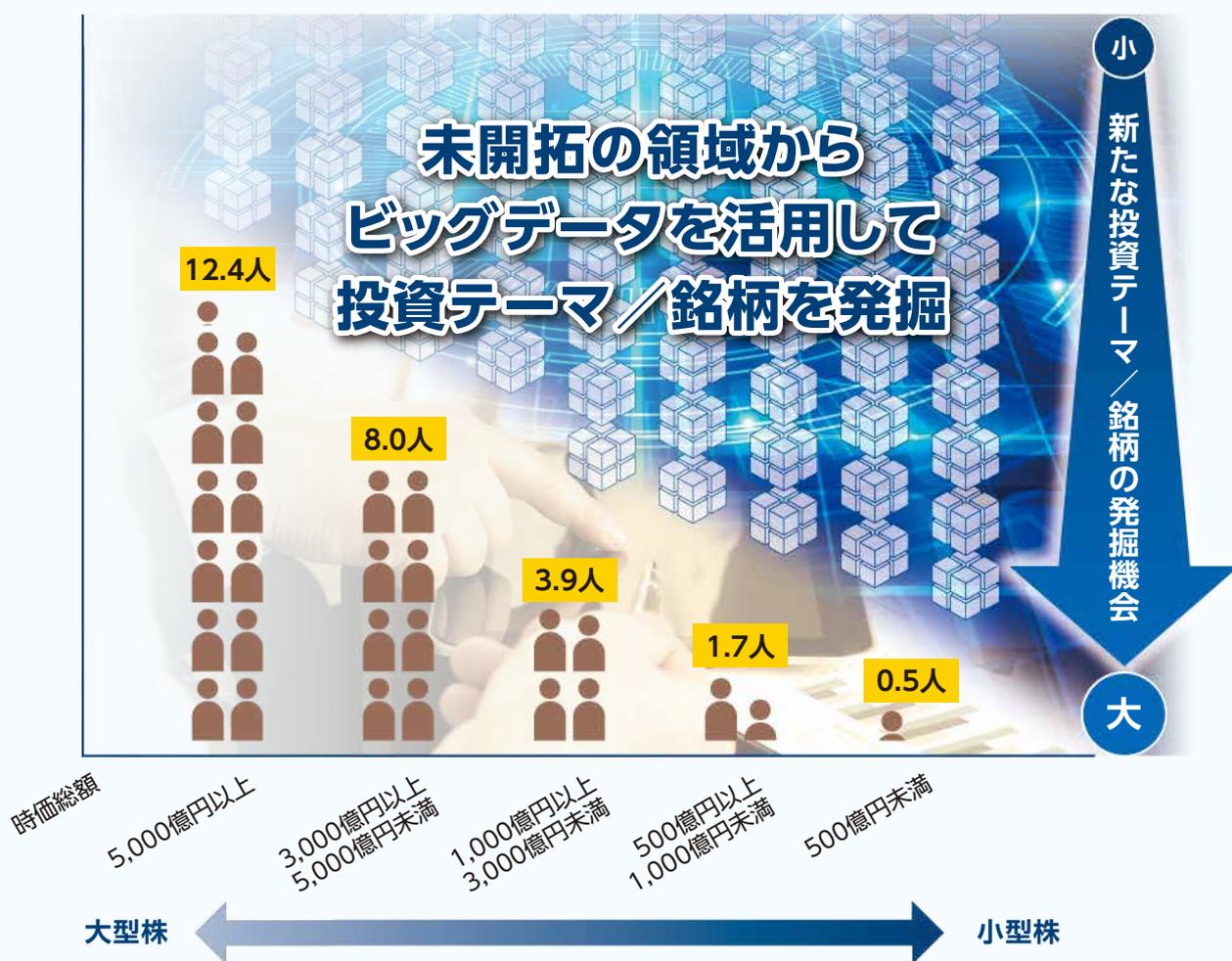


ビッグデータを活用するメリット

調査アナリストの時間やコストなどの制約から、株式時価総額が小さい企業ほど、調査されずに放置されている傾向がみられます。

ビッグデータの活用により、大量のニュースの中に埋もれ、見過ごされている有望な投資テーマに関連する企業を、「効率的」かつ「網羅的」に「いち早く」**見つけ出す**ことが可能と考えられます。

1社あたりの調査アナリストの平均カバー人数と
新たな投資テーマ／銘柄の発掘イメージ



※2021年1月末時点
※平均カバー人数は、東証1部の構成銘柄に基づき算出しています。
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記はイメージ図であり、実際にはこれとは異なる場合があります。
上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、アセットマネジメントOneが信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。



ファンドの特色

1

主として、わが国の中小型株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目的として、積極的な運用を行います。

- ◆国内の金融商品取引所に上場する株式(上場予定を含みます。)*を主要投資対象とします。
*中小型株式以外の国内株式にも投資する場合があります。
- ◆株式の組入比率は、原則として高位を維持します。

2

ビッグデータ^(*)の活用による投資テーマ選定とボトムアップアプローチによる銘柄選択を組み合わせ、ポートフォリオを構築します。

- ◆ニュースフロー等のビッグデータから抽出したキーワードをもとに、今後株式市場で拡大余地が大きいと考えられる投資テーマをトップダウンにより選定します。
- ◆選定した投資テーマをもとに、社内アナリストやファンドマネジャー独自のボトムアップリサーチを加味し、割安で成長期待の大きいと考えられる銘柄を中心に、ファンドマネジャーが投資魅力度の高いと考える銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。

(*)ビッグデータとは

一般的には、従来のシステムでは処理することが困難な膨大・複雑なデータ群を指します。

なお、当ファンドでは、ビッグデータのうち、新聞やインターネット上の企業関連のニュースといった文字データを主に活用し、投資テーマ群の形成を行います。

3

運用にあたっては、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社の助言を活用します。

- ◆みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社より、ビッグデータ解析を活用した投資テーマや当該関連銘柄に関する助言を受けます。

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社(FT社)について

- FT社は数理科学をベースとした総合リスク管理やデリバティブズおよび投資・運用手法などの金融技術の開発を総合的に行う会社です。

資産運用に関連した業務としては、先端的な金融工学技術を活用し、精緻なリスク制御手法に基づいて資産運用商品の開発、コンサルティング、投資助言などを行っています。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。



運用プロセス

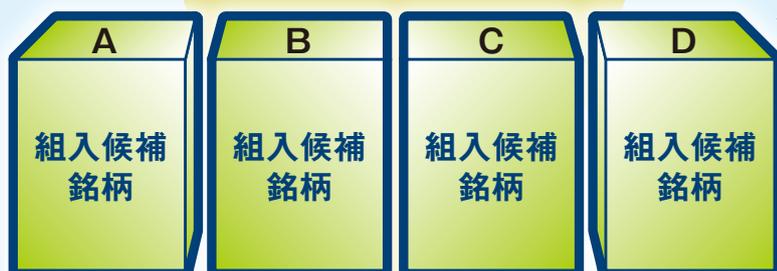
わが国の全上場銘柄

ビッグデータを活用した
投資テーマ群の形成

STEP1

- ニュースフロー等のビッグデータを活用し、今後株式市場で拡大余地が大きいと考えられるキーワードおよびその関連銘柄を抽出します。
- キーワードを分析・集約し、投資テーマ群を形成します。

投資テーマ候補 (ウォッチリスト)



STEP2

- STEP1により形成された投資テーマ群から社内アナリストやファンドマネジャー独自のリサーチにより、投資テーマ候補を選定します。
- 投資テーマ候補関連銘柄の詳細な調査分析(企業の成長力、収益力、株価等)を行い、ファンダメンタルズおよびバリュエーションの観点から投資テーマ毎に組入候補銘柄を選定します。

ポートフォリオ
(80~120銘柄程度)

※5~10銘柄/1テーマ × 10~15テーマ程度

STEP3

業種配分等にとらわれず、割安で今後高い成長が期待できると考えられる最終的な投資テーマおよび銘柄の組入比率を決定します。

※2021年1月末時点のものであり、今後変更される可能性があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。



アセットマネジメントOneについて

日本有数の資産規模を誇る資産運用会社として
最高水準の運用サービスの提供をめざします。

アセットマネジメントOneは、2016年10月にDIAMアセットマネジメント、みずほ信託銀行(資産運用部門)、みずほ投信投資顧問および新光投信の4社が統合し、発足しました。

国内系資産運用会社の運用資産残高ランキング

単位：兆円

順位	社名	運用資産残高
1	三井住友トラスト・アセットマネジメント	69.9(56.4)
2	アセットマネジメントOne	54.3(37.6)
3	野村アセットマネジメント	51.1(11.5)
4	りそなアセットマネジメント	28.2(27.2)
5	日興アセットマネジメント	24.9(3.1)
6	大和アセットマネジメント	19.4(0.5)
7	三菱UFJ国際投信	16.7(0.5)
8	三井住友DSアセットマネジメント	15.8(7.0)
9	ニッセイアセットマネジメント	14.6(5.2)
10	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー	8.4(8.4)

※2020年9月末時点、時価ベース

※資産運用会社には信託銀行を含みません。

※括弧内の数値は運用資産残高のうち、年金運用資産残高等を表します。

出所：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

アセットマネジメントOneのグローバルネットワーク

アセットマネジメントOne
インターナショナル・リミテッド
(所在地：ロンドン)

アセットマネジメントOne
アセットマネジメントOne
オルタナティブ・インベストメンツ
(所在地：東京)

アセットマネジメントOne
U.S.A.・インク
(所在地：ニューヨーク)

アセットマネジメントOne
香港リミテッド
(所在地：香港)

アセットマネジメントOne
シンガポール・プライベート・リミテッド
(所在地：シンガポール)

※2021年1月末時点





ファンドの運用状況について (2021年)

運用実績の推移



※期間:2017年1月30日(設定日前日)~2021年1月29日(日次)
 ※基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。
 ※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※2021年1月29日時点でファンドの分配実績はありません。

騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	2年	3年	設定来
▲1.46%	10.08%	19.77%	14.25%	22.12%	▲2.99%	29.22%

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
 ※各期間は、基準日(2021年1月29日)から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本をもとに計算しています。

ポートフォリオ構成

		97.20%
株式現物	東証1部	84.60%
	東証2部	1.12%
	地方市場	0.00%
	ジャスダック	0.27%
	その他新興市場	11.22%
現金等		2.80%
合計		100.00%
株式先物		0.00%
株式実質組入(株式現物+株式先物)		97.20%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

上記は過去の運用実績であり、将来の運

組入上位10業種

順位	業種	組入比率(%)
1	情報・通信業	29.06
2	サービス業	11.65
3	電気機器	11.33
4	医薬品	8.55
5	精密機器	8.07
6	その他製品	6.54
7	化学	6.06
8	ゴム製品	2.48
9	電気・ガス業	2.26
10	証券、商品先物取引業	2.16

※組入比率は純資産総額に対する割合です。
 ※業種は東証33業種分類によるものです。

組入上位10投資テーマ

順位	投資テーマ	組入比率(%)
1	高齢者関連ビジネス	18.51
2	AR(拡張現実)・VR(仮想現実)	12.18
3	環境規制	10.98
4	働き方改革	8.98
5	最先端医療・バイオテック	8.79
6	フィンテック(金融テクノロジー)	7.47
7	インバウンド	6.20
8	ガバナンス	5.85
9	AI・ビッグデータ	5.04
10	新素材・新材料	3.73

※組入比率は組入株式時価総額に対する割合です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄	投資テーマ	組入比率(%)
1	ソーせいグループ	最先端医療・バイオテック	5.73
2	エムアップホールディングス	AR(拡張現実)・VR(仮想現実)	5.59
3	ノーリツ鋼機	高齢者関連ビジネス	5.25
4	日本電産	AR(拡張現実)・VR(仮想現実)	3.93
5	TDK	次世代自動車	3.59
6	任天堂	働き方改革	3.58
7	エフピコ	環境規制	3.38
8	インフォコム	高齢者関連ビジネス	3.37
9	JMDC	高齢者関連ビジネス	3.06
10	島津製作所	環境規制	2.83

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

組入銘柄数:58

用成果等を示唆・保証するものではありません。

同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。



ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因 ※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

株価変動リスク	当ファンドは、株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。また、中小型株式は株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動する場合があります。当ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。なお、当ファンドでは業種配分等にとらわれず投資テーマ・銘柄を選定するため、株式市場全体の値動きと基準価額の値動きは大きく異なることがあります。
個別銘柄選択リスク	当ファンドは、個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも当ファンドの基準価額は下がる場合があります。
流動性リスク	当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
信用リスク	当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 - 1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - 2.購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - 3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

お申込みメモ(ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。)

- **購入単位**
販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
- **購入価額**
購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- **換金単位**
販売会社が定める単位
- **換金価額**
換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- **換金代金**
原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- **換金制限**
信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
- **購入・換金申込受付の中止および取消し**
金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
- **信託期間**
2027年1月22日まで(2017年1月31日設定)
- **繰上償還**
受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
- **決算日**
毎年1月22日(休業日の場合には翌営業日)
- **収益分配**
年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。
※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- **課税関係**
当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。
※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

- **お客さまにご負担いただく手数料等について**
詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●ご購入時

■購入時手数料

購入価額に、**3.3%(税抜3.0%)**を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。
購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。
※くわしくは販売会社にお問い合わせください。

●ご換金時

■換金時手数料

ありません。

■信託財産留保額

換金申込受付日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額とします。

●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

■運用管理費用(信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.694%(税抜1.54%)**

支払先	内訳(税抜)	主な役務
委託会社	年率0.75%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.75%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.04%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

※委託会社の信託報酬には、当ファンドの投資顧問会社(みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社)に対する投資顧問報酬が含まれます。

■その他の費用・手数料

組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用等が信託財産から支払われます。
※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

委託会社その他関係法人の概要

- **委託会社** アセットマネジメントOne株式会社
信託財産の運用指図等を行います。
- **受託会社** みずほ信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。
- **販売会社** 募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

・コールセンター 0120-104-694 受付時間:営業日の午前9時~午後5時
・ホームページアドレス <http://www.am-one.co.jp/>

お申込みにあたっては、販売会社からお渡す投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■ 設定・運用は



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

313340-10A-2104